

# 水道事業会計予算書

令和4年度新城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度新城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	19,154 件
(2) 年間総給水量	5,135,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	14,068 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水設備拡張費	33,600 千円
配水設備改良費	430,045 千円
営業設備費	1,089 千円
第7期拡張事業費	78,381 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,565,051 千円
第1項 営業収益		1,100,519 千円
第2項 営業外収益		464,529 千円
第3項 特別利益		3 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,598,804 千円
第1項 営業費用		1,509,530 千円
第2項 営業外費用		87,764 千円
第3項 特別損失		1,510 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額519,438千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,940千円、過年度分損益勘定留保資金366,339千円及び当年度分損益勘定留保資金108,159千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 水道事業資本的収入		516,991 千円
第1項 工事負担金		12,800 千円
第2項 加入分担金		16,995 千円
第3項 補助金及び補償金		35,153 千円
第4項 出資金		190,843 千円
第5項 企業債		261,200 千円
	支	出
第1款 水道事業資本的支出		1,036,429 千円
第1項 建設改良費		543,115 千円
第2項 企業債償還金		493,314 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設及び工作物所有のための地上権設定に係る土地借上料	令和4年度から 令和83年度まで	左記施設及び工作物の敷地として借り上げるために必要な額
	令和4年度から 令和84年度まで	
	令和4年度から 施設が除去されるまで	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
老朽管更新事業 第7期拡張事業 配水設備拡張事業 配水設備改良事業	千円 261,200	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該利率見 直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 95,529 千円

(2) 交 際 費 21 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、155,612千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、6,031千円と定める。

令和4年2月25日 提出

新城市長 下 江 洋 行

# 水道事業会計予算説明書

令和4年度新城市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業収益			千円 1,565,051	
	1 営業収益		1,100,519	
		1 給水収益	1,079,233	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他営業収益	20,286	
	2 営業外収益		464,529	
		1 受取利息	300	
		2 他会計補助金	155,612	
		3 長期前受金戻入	297,800	
		4 消費税還付金	1	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	2	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業費用			千円 1,598,804	
	1 営業費用		1,509,530	
		1 原水及び浄水費	428,006	
		2 配水及び給水費	164,729	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	112,085	
		5 減価償却費	773,467	
		6 資産減耗費	30,243	
	2 営業外費用		87,764	
		1 支払利息	76,762	
		2 消費税	10,000	
	3 特別損失		1,510	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1,507	
		3 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本的收入			千円	
			516,991	
	1 工事負担金		12,800	
		1 工事負担金	12,800	
	2 加入分担金		16,995	
		1 加入分担金	16,995	
	3 補助金及び 補償金		35,153	
		1 補助金	6,148	
		2 補償金	29,005	
		4 出資金	190,843	
	1 他会計出資金	190,843		
	5 企業債	261,200		
	1 企業債	261,200		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本の支出			千円	
			1,036,429	
	1 建設改良費		543,115	
		1 配水設備拡張費	33,600	
		2 配水設備改良費	430,045	
		3 営業設備費	1,089	
		4 第7期拡張事業費	78,381	
	2 企業債償還金		493,314	
	1 企業債償還金	493,314		

令和4年度新城市水道事業  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 66,530
	減価償却費	773,467
	減損損失	1,507
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,416
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,161
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 214
	長期前受金戻入額	△ 297,800
	受取利息及び受取配当金	△ 300
	支払利息	76,762
	固定資産除却費	30,243
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,525
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,756
	小計	500,109
	利息及び配当金の受取額	300
	利息の支払額	△ 76,762
	業務活動によるキャッシュ・フロー	423,647
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 524,680
	国庫補助金等による収入	6,148
	補償金による収入	29,005
	工事負担金の受入による収入	12,800
	分担金の受入による収入	15,450
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,277
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	261,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 490,134
	その他の企業債の償還による支出	△ 3,180
	他会計からの出資による収入	190,843
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,271
	資金減少額	△ 78,901
	資金期首残高	874,825
	資金期末残高	795,924

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0 ) 9	0	33,855	19,310	53,165	10,143	63,308
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0 ) 5	0	16,318	10,474	26,792	5,091	31,883
	合 計	0	( 0 ) 14	0	50,173	29,784	79,957	15,234	95,191
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0 ) 11	0	38,008	23,440	61,448	11,558	73,006
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0 ) 5	0	17,927	11,686	29,613	5,915	35,528
	合 計	0	( 0 ) 16	0	55,935	35,126	91,061	17,473	108,534
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0 ) △ 2	0	△ 4,153	△ 4,130	△ 8,283	△ 1,415	△ 9,698
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0 ) 0	0	△ 1,609	△ 1,212	△ 2,821	△ 824	△ 3,645
	合 計	0	( 0 ) △ 2	0	△ 5,762	△ 5,342	△ 11,104	△ 2,239	△ 13,343

\*( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,554	696	762	1,149	0	7,400
	前 年 度	1,800	1,716	801	803	0	7,000
	比 較	△ 246	△ 1,020	△ 39	346	0	400
の 内	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	10,035	8,167	0	0	0	0
	前 年 度	12,751	9,654	0	0	0	0
	比 較	△ 2,716	△ 1,487	0	0	0	0
訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	21	29,784	
	前 年 度	0	0	0	601	35,126	
	比 較	0	0	0	△ 580	△ 5,342	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,257千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額806千円が含まれる。



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 5,762	昇給に伴う 増加分	517		平均昇給率 1.19%
		その他の増 減分	△ 6,279	職員の異動等に伴 う増減分 △ 6,279千円	異動・その他
手当	△ 5,342	給与改定に 伴う増減分	△ 573	期末手当支給率改 定に伴う増減分 △ 573千円	期末手当 6月期 12月期 改定前 1.275月 1.275月 改定後 1.200月 1.200月
		その他の増 減分	△ 4,769	職員の異動等に伴 う増減分 △ 4,769千円	異動・その他

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	288,852
	平均給与月額(円)	339,171
	平均年齢(歳)	39.90
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	287,093
	平均給与月額(円)	333,577
	平均年齢(歳)	38.69

\*短時間勤務職員を除く。

### (2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	6 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 7.7
	5 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 15.4
	4 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 15.4
	3 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 15.4
	2 級	( 1 ) 2	( 100.0 ) 15.4
	1 級	( 0 ) 4	( 0.0 ) 30.8
	計	( 1 ) 13	( 100.0 ) 100.0
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	6 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 14.3
	5 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 7.1
	4 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 14.3
	3 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 14.3
	2 級	( 0 ) 4	( 0.0 ) 28.6
	1 級	( 0 ) 3	( 0.0 ) 21.4
	計	( 0 ) 14	( 0.0 ) 100.0

\* ( ) は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

## (級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	13	13
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)	92.86	92.86	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	13	13
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)	92.86	92.86	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	施設維持対応手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.125) 2.150	( 1.125) 2.150	( 2.250) 4.300	有	
前 年 度	( 1.175) 2.225	( 1.175) 2.225	( 2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.125) 2.150	( 1.125) 2.150	( 2.250) 4.300	有	

\* ( ) は、短時間勤務職員の支給率。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

令和4年度新城市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		80,594
	ロ 建 物	865,318	
	減価償却累計額	<u>△ 319,182</u>	546,136
	ハ 構 築 物	20,636,460	
	減価償却累計額	<u>△ 7,607,603</u>	13,028,857
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,798,778	
	減価償却累計額	<u>△ 3,237,912</u>	1,560,866
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,790	
	減価償却累計額	<u>△ 4,278</u>	1,512
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,922	
	減価償却累計額	<u>△ 7,834</u>	1,088
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>182,037</u>
	有形固定資産合計		15,401,090
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>9,568</u>
	無形固定資産合計		9,568
(3)	投資その他の資産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等		5,562
	貸倒引当金		<u>△ 5,562</u>
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		15,410,658
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		795,924
(2)	未 収 金	179,057	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,113</u>	177,944
(3)	貯 蔵 品		<u>5,387</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>979,255</u>
	資 産 合 計		<u><u>16,389,913</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,561,112		
ロ その他の企業債	<u>9,530</u>		
企業債合計		<u>5,570,642</u>	
固定負債合計			5,570,642
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	476,356		
ロ その他の企業債	<u>3,180</u>		
企業債合計		479,536	
(2) 未払金		183,078	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,364		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,202</u>		
引当金合計		7,566	
(4) その他流動負債		<u>10,000</u>	
流動負債合計			680,180
5 繰延収益			
長期前受金		9,451,846	
収益化累計額		<u>△ 4,119,082</u>	
繰延収益合計			<u>5,332,764</u>
負債合計			<u>11,583,586</u>

資本の部

6 資本金			4,653,372
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,161		
ロ 県補助金	6,595		
ハ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
資本剰余金合計		18,698	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,365		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>42,892</u>		
利益剰余金合計		<u>134,257</u>	
剰余金合計			<u>152,955</u>
資本合計			<u>4,806,327</u>
負債資本合計			<u>16,389,913</u>

令和3年度新城市水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	973,908		
	(2) 受託工事収益	1,000		
	(3) その他営業収益	<u>20,266</u>	995,174	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	365,151		
	(2) 配水及び給水費	127,776		
	(3) 受託工事費	910		
	(4) 総係費	114,636		
	(5) 減価償却費	772,303		
	(6) 資産減耗費	<u>12,115</u>	<u>1,392,891</u>	
	営業損失			397,717
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	300		
	(2) 他会計補助金	180,151		
	(3) 長期前受金戻入	302,440		
	(4) 雑収益	<u>9,522</u>	492,413	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	83,714		
	(2) 雑支出	<u>912</u>	<u>84,626</u>	<u>407,787</u>
	経常利益			10,070
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) その他特別利益	<u>2</u>	3	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 災害による損失	1		
	(3) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>3</u>	0
	当年度純利益			10,070
	前年度繰越利益剰余金			<u>99,352</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>109,422</u></u>

令和3年度新城市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		82,101
	ロ 建 物	794,385	
	減価償却累計額	<u>△ 303,017</u>	491,368
	ハ 構 築 物	20,345,763	
	減価償却累計額	<u>△ 7,065,755</u>	13,280,008
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,692,517	
	減価償却累計額	<u>△ 3,023,705</u>	1,668,812
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,790	
	減価償却累計額	<u>△ 4,028</u>	1,762
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,246	
	減価償却累計額	<u>△ 7,521</u>	725
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>181,714</u>
	有形固定資産合計		15,706,490
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>10,252</u>
	無形固定資産合計		10,252
(3)	投資その他の資産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等		4,159
	貸倒引当金		<u>△ 4,159</u>
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		15,716,742
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		874,825
(2)	未 収 金	176,935	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,100</u>	175,835
(3)	貯 蔵 品		<u>5,387</u>
	流動資産合計		<u>1,056,047</u>
	資 産 合 計		<u><u>16,772,789</u></u>



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,776,268		
ロ その他の企業債	<u>12,710</u>		
企業債合計		<u>5,788,978</u>	
固定負債合計			5,788,978
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	490,134		
ロ その他の企業債	<u>3,180</u>		
企業債合計		493,314	
(2) 未払金		222,381	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,525		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,416</u>		
引当金合計		8,941	
(4) その他流動負債		<u>10,000</u>	
流動負債合計			734,636
5 繰延収益			
長期前受金		9,388,443	
収益化累計額		<u>△ 3,821,282</u>	
繰延収益合計			<u>5,567,161</u>
負債合計			<u>12,090,775</u>

資本の部

6 資本金			4,462,529
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,161		
ロ 県補助金	6,595		
ハ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
資本剰余金合計		18,698	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,365		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>109,422</u>		
利益剰余金合計		<u>200,787</u>	
剰余金合計			<u>219,485</u>
資本合計			<u>4,682,014</u>
負債資本合計			<u>16,772,789</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
愛知県新城第2供給点施設利用権	40年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,135,630千円である。

### III. セグメント情報の開示

#### 報告セグメントの概要

新城市水道事業は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### IV. 減損損失

##### 減損損失の認識及び測定について

当事業年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上する。

用途	資産の種類	所在地
遊休資産	土地	新城市日吉字浜井場 7-1
遊休資産	土地	新城市日吉字浜井場 7-1

減損損失を認識するにあたっては、原則として、事業用資産については水道事業を基準として独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグループ化し、遊休資産については、個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、帳簿価額が回収可能価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,507 千円を減損損失として計上した。その内訳は、土地 1,507 千円となっている。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却可能価額により測定しており、土地については他の転用や売却が困難なことから、備忘価額まで減額する。

#### V. リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,138 千円
<u>1年超</u>	<u>7,034 千円</u>
計	11,172 千円

#### VI. その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,159 千円を取り崩す。

###### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,345 千円を取り崩す。

令和4年度新城市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 給 水 収 益	1,079,233	1,071,298	7,935
2 受 託 工 事 収 益	1,000	1,000	0
3 そ の 他 営 業 収 益	20,286	20,266	20
計	1,100,519	1,092,564	7,955

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	300	300	0
2 他 会 計 補 助 金	155,612	180,151	△ 24,539
3 長 期 前 受 金 戻 入	297,800	302,440	△ 4,640
4 消 費 税 還 付 金	1	1	0
5 雑 収 益	10,816	10,460	356
計	464,529	493,352	△ 28,823

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 そ の 他 特 別 利 益	2	2	0
計	3	3	0
収 益 的 収 入 合 計	1,565,051	1,585,919	△ 20,868

収益的支出

(1 款) 水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 原 水 及 び 浄 水 費	千円 428,006	千円 400,680	千円 27,326	千円	千円	千円	千円 428,006

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,079,233	千円 給水件数 19,154 件 本年度増加予定件数 135 件 基本料金 246,126 千円 使用水量料金 735,415 千円 調整額 △ 420 千円 消費税等相当額 98,112 千円
1 修繕収益	1,000	受託漏水修理収益等
1 手数料	699	設計審査手数料、工事検査手数料等
2 他会計負担金	19,587	消火栓管理費、防火水槽給水管理費等

1 受取利息	300	
1 他会計補助金	155,612	高料金対策に要する経費等
1 国庫補助金	135,291	
2 県補助金	77,212	
3 受贈財産評価額	2,250	
4 工事分担金	15,994	
5 工事負担金	39,084	
6 その他長期前受金戻入	27,969	
1 消費税還付金	1	
1 賞与等引当金戻入益	2	
2 貸倒引当金戻入益	1	
3 不用品売却収益	1	
4 他会計負担金	10,714	下水道事業使用料業務負担金等
5 その他雑収益	98	行政財産目的外使用料等

1 固定資産売却益	1	
1 その他特別利益	2	

節		説明
区分	金額	
1 備用品費	28	千円 施設管理用消耗品等
2 光熱水費	1	
3 委託料	72,524	設備点検、草刈清掃、ろ材等入替、水質検査委託等
4 手数料	53	細菌培養検査手数料等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 原水及び 浄水費							
2 配水及び 給水費	164,729	139,924	24,805				164,729
3 受託工事費	1,000	1,000	0			1,000	
4 総係費	112,085	118,051	△ 5,966				112,085
5 減価償却費	773,467	772,303	1,164				773,467
6 資産減耗費	30,243	12,115	18,128				30,243
計	1,509,530	1,444,073	65,457			1,000	1,508,530

節		金額	説明
区分	千円		
5	賃借料	17,626	施設管理用N T T回線専用料、施設用地借地料
6	修繕費	3,661	施設修繕
7	動力費	121,440	電気料金
8	薬品費	15,151	滅菌用薬品等
9	材料費	1,592	施設機器取替部品等
10	受水費	190,914	基本料金 111,028 千円 水量料金 62,530 千円 消費税等相当額 17,356 千円
11	負担金	5,016	豊川水源基金負担金
1	備用品費	617	応急給水用品、現場作業用消耗品等
2	燃料費	1,301	自動車燃料、自家発電機用燃料
3	委託料	85,255	施設維持管理、水質検査、設備点検業務等
4	賃借料	1,273	施設用地借地料、機械賃借料等
5	修繕費	73,104	漏水修理、量水器取替、自動車維持管理、取替用量水器、施設修繕
6	材料費	3,179	漏水修理材料、消火施設用材料、施設機器取替部品等
1	修繕費	1,000	受託漏水修繕費
1	報酬	338	水道料金等審議会委員9名分
2	給料	33,855	職員9名分
3	職員手当等	15,053	職員9名分
4	賞与等引当金繰入額	5,063	職員9名分
5	法定福利費	9,337	職員9名分
6	旅費	481	普通旅費、費用弁償
7	被服費	30	薬品取扱作業用等
8	備用品費	307	消耗品等
9	印刷製本費	994	料金関係帳票印刷等
10	通信運搬費	3,992	遠方監視回線通信料、電話料金、郵送料等
11	委託料	21,623	検針業務、電算業務、総合収納システム業務等
12	手数料	1,071	口座振替手数料等
13	賃借料	11,160	会計システム、料金システム賃借料等
14	修繕費	50	事務機器等修繕
15	補償費	100	補償金
16	研修費	396	水道技術及び事務研修費
17	交際費	21	管理者交際費
18	厚生費	1	医薬品
19	会費負担金	317	日本水道協会等負担金
20	負担金	4,949	下水道事業負担金
21	保険料	1,445	車両保険料、建物・機械設備損害保険料等
22	公課費	85	自動車重量税
23	貸倒引当金繰入額	1,416	
24	貸倒損失	1	
1	有形固定資産減価償却費	772,783	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、車両及び運搬具
2	無形固定資産減価償却費	684	施設利用権
1	固定資産除却費	30,242	構築物、機械及び装置
2	棚卸資産減耗費	1	

2 項 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 支払利息	千円 76,762	千円 83,714	千円 △ 6,952	千円	千円	千円 18,081	千円 58,681
2 消費税	10,000	10,000	0				10,000
3 雑支出	1,002	1,002	0				1,002
計	87,764	94,716	△ 6,952			18,081	69,683

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 減損損失	1,507	0	1,507				1,507
3 災害による損失	1	1	0				1
4 過年度損益修正損	1	1	0				1
計	1,510	3	1,507				1,510
収益的支出合計	1,598,804	1,538,792	60,012			19,081	1,579,723

資本的収入

(1 款) 水道事業資本的収入

1 項 工事負担金

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	千円 12,800	千円 12,800	千円 0
計	12,800	12,800	0

2 項 加入分担金

1 加入分担金	16,995	16,995	0
計	16,995	16,995	0

3 項 補助金及び補償金

1 補助金	6,148	8,230	△ 2,082
2 補償金	29,005	16,997	12,008
計	35,153	25,227	9,926



節		説明
区分	金額	
	千円	
1 企業債利息	76,395	企業債利息
2 借入金利息	367	一時借入金利息
1 消費税	10,000	
1 その他雑支出	1,002	漏水による水道料金軽減等

1 固定資産売却損	1	
1 減損損失	1,507	
1 災害による損失	1	
1 過年度損益修正損	1	

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 工事負担金	12,800	新規加入に伴う工事負担金

1 加入金	16,995	新規加入に伴う加入金

1 補助金	6,148	生活基盤施設耐震化等補助金
1 補償金	29,005	下水道工事に伴う配水管布設替補償費 砂防工事に伴う配水管布設替補償費

4 項 出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 他 会 計 出 資 金	190,843	188,696	2,147
計	190,843	188,696	2,147

5 項 企業債

1 企 業 債	261,200	382,800	△ 121,600
計	261,200	382,800	△ 121,600
資 本 的 収 入 合 計	516,991	626,518	△ 109,527

資本的支出

(1 款) 水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 配 水 設 備 拡 張 費	33,600	21,000	12,600			29,795	3,805
2 配 水 設 備 改 良 費	430,045	506,467	△ 76,422		252,700	50,705	126,640
3 営 業 設 備 費	1,089	327	762				1,089
4 第 7 期 拡 張 事 業 費	78,381	93,432	△ 15,051	6,148	8,500	16,800	46,933
計	543,115	621,226	△ 78,111	6,148	261,200	97,300	178,467

2 項 企業債償還金

1 企業債償還金	493,314	493,515	△ 201			152,343	340,971
計	493,314	493,515	△ 201			152,343	340,971
資本的支出合計	1,036,429	1,114,741	△ 78,312	6,148	261,200	249,643	519,438

節		説明
区分	金額	
1 他会計出資金	千円 190,843	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 ライフライン機能強化等事業繰入金

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	261,200	老朽管更新事業、第7期拡張事業 配水設備拡張事業、配水設備改良事業

節		説明
区分	金額	
1 工事請負費	千円 33,600	配水管布設工事
1 給料	16,318	職員5名分
2 職員手当等	8,367	職員5名分
3 賞与等引当金支払額	2,503	職員5名分
4 法定福利費	4,695	職員5名分
5 旅費	45	普通旅費
6 備用品費	153	消耗品等
7 賃借料	915	積算システム賃借
8 研修費	88	水道技術研修費
9 工事請負費	396,961	配水管布設替工事、施設改良工事等
1 量水器購入費	346	新規加入者用量水器
2 備品購入費	743	災害対応用ホワイトボード地図パネル
1 委託料	53,460	水道施設詳細耐震診断、耐震補強実施設計業務
2 工事請負費	24,921	水道施設耐震補強工事、水道施設補修工事

1 償還元金	493,314	建設改良企業債償還元金 その他企業債償還元金